

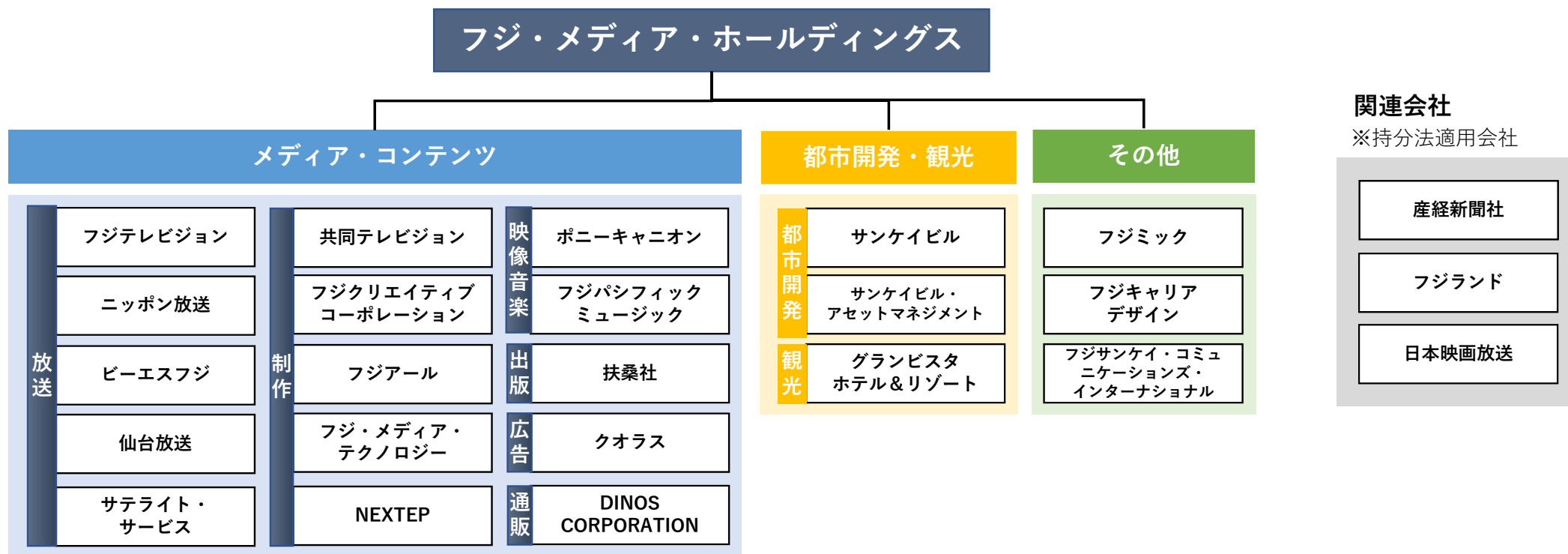
本日のご説明内容

1. フジ・メディア・ホールディングスの概況、FNS系列への出資状況など

2. 要望 認定放送持株会社におけるマスメディア集中排除原則の特例について
 - 要望① 「12放送対象地域制限」の撤廃
 - 要望② 「衛星基幹放送のトラポン数の上限」の緩和

フジ・メディア・ホールディングス グループ概略図

- フジ・メディア・ホールディングスは、放送事業を中心に、「メディア・コンテンツ」、「都市開発・観光」の主に2つの事業セグメントで構成されている



主な子会社・関連会社を記載

フジ・メディア・ホールディングスのFNS系列局への出資状況

フジ・メディア・ホールディングス

●12地域制限対象（議決権保有1/3超）
→11地域（5社）をすでに保有

議決権保有1/2超（子会社）

フジテレビ（関東7地域）	100.0%
仙台放送	72.3%

議決権保有1/3超

NST新潟総合テレビ	33.7%
長野放送	44.0%
テレビ新広島	33.5%

※フジネットワーク(FNS)は、各地域の独立したメディア事業会社の集合体で、番組供給、営業、報道（FNN）の相互協定で結ばれている

●12地域制限対象外（1/10超～1/3以下）
→制限対象に迫る社が複数あり

議決権保有1/10超（関係会社）

北海道文化放送	21.0%
岩手めんこいテレビ	32.6%
秋田テレビ	24.4%
さくらんぼテレビジョン	12.0%
福島テレビ	33.3%
テレビ静岡	21.0%
関西テレビ放送	24.9%
山陰中央テレビジョン放送	21.6%
岡山放送	23.7%
テレビ愛媛	20.2%
高知さんさんテレビ	19.9%
テレビ熊本	24.2%
沖縄テレビ放送	30.2%

その他（1/10以下）

富山テレビ放送
石川テレビ放送
福井テレビジョン放送
東海テレビ放送
テレビ西日本
サガテレビ
テレビ長崎
テレビ大分
テレビ宮崎
鹿児島テレビ放送

認定放送持株会社のメリット

- ① 持株会社を通じて**グループ全体の資金調達**を行うことによりデジタル化に伴う傘下の放送事業者の資金調達が容易になり、さらには、その**経営基盤の強化**に資する。
- ② 競争の激化、広告市場の伸び悩み等の厳しい経営環境にあって、人材、資金、設備等について**経営資源の効率的運用**が可能となる。具体的には、一般管理部門を持株会社に集中することやコンテンツのマルチユースに向けた著作権処理を持株会社において一元的に行うこと等による事業の効率化が考えられる。
- ③ 通信・放送分野や他分野で各種競合や連携が進展する中で、放送事業者相互間や、放送事業者と通信事業者との間の**連携ニーズに柔軟に対応**できる。
- ④ 通信・放送融合に関する新規事業等を放送事業者の一部門として展開するのではなく、その新規事業を放送事業と同様に持株会社の子会社の事業として位置付けることにより、**安定性が求められる放送事業に直接リスクを及ぼすことなく事業を展開**することが可能となる。
- ⑤ 以上を通じて、我が国の**放送産業の国内的及び国際的な競争力の強化**に資する。

出典：「デジタル化の進展と放送政策に関する調査研究会」最終報告（平成18年）

- ✓ フジ・メディア・ホールディングスは、制度の利点を活用しながらグループ経営を推進してきた
- ✓ 認定放送持株会社制度のさらなる活用に向け、緩和を検討いただきたい

要望① マス排特例「12放送対象地域制限」の撤廃

【現行】認定放送持株会社は、

- 最大12放送対象地域まで保有可（広域局は、関東7・近畿6・中京3）
- 1/10超1/3以下の議決権保有の場合はこれに含めない
→議決権保有1/3超の放送事業者の放送対象地域の合計は12地域に制限されている

12放送対象地域制限の撤廃を要望

- ✓ 弊社は現在11地域を保有し、上限に迫りつつあることに加えて、議決権保有1/3に迫る局がすでに複数存在することから、経営の選択肢を広げるため上限の撤廃を要望
- ✓ 今後の地方経済の状況次第では、系列局の地元株主が株式を手放すことも想定され、資本政策上の問題となる
- ✓ この撤廃に関わらず、「多元性・多様性・地域性」の三原則を堅持していくことに変わりはない

要望② マス排特例「衛星基幹放送のトラポン数の上限」の緩和

【現行】 認定放送持株会社はマス排の特例として、BS放送の0.5トラポンまで使用可能

現行		BS放送 (2K・4K)
	認定放送持株会社	各0.5トラポン

トラポン数の上限の緩和を要望

- ✓ 複数局のBS放送の保有が認められているにもかかわらず、0.5トラポン上限では事実上1社しか保有できない
- ✓ 動画配信市場が急成長する中、衛星事業を含めた今後のメディア事業における選択肢を広げたい
- ✓ 動画圧縮技術の進展等により、衛星周波数の希少性は緩和傾向にある